

2023 年 6 月

食料安全保障月報

(第 24 号)



令和 5 年 6 月 30 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 6 月食料安全保障月報（第 24 号）

目 次

概要編

I	2023 年 6 月の主な動き	1
II	2023 年 6 月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「最近の異常気象と世界の穀物生産への影響」	6

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム

「シンガポールの食料事情②：食文化と消費嗜好」

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は前年度から 0.9%増加の 45.3 百万トン
	＜カナダ＞	2023/24 年度の生産量は前年度に比べ 5.7%増の 35.8 百万トン
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は前年度比 25.6%減の 29.0 百万トン
	＜EU27＞	ウクライナ産小麦の輸入規制は 9 月 15 日までに段階的に廃止
	＜中国＞	2023/24 年度の輸入量は、豪雨の影響から 1.5 百万トン上方修正
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高の 46.5 百万トンとなる見込み
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の輸出量は 10.5 百万トンと前年度比 34.4%減少の見込み
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	中西部の乾燥の影響で、作柄評価は前年同時期を下回る
	＜ブラジル＞	2022/23 年度の冬とうもろこしの収穫に遅れ
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量・消費量は史上最高、輸入量増加の見通し
	＜ウクライナ＞	ロシアの侵攻により、2023/24 年度の生産量は前年度比 9.3%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2023/24 年度の作付けは終了。生産量は回復見込み

<インド>	2023/24 年度のモンスーンは1週間遅れて6月8日から開始
<中国>	一期作稲、及び南部の二期早稲の生育は順調
<タイ>	雨季米の作付け開始。作付面積、単収いずれも減少見込み
<ベトナム>	冬春作は収穫期で単収は増加見込み。夏秋作の作付け開始

II 油糧種子

大豆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
<米国>	中西部の乾燥の影響で、作柄評価は前年同時期を下回る
<ブラジル>	2022/23 年度の収穫はほぼ完了し、生産量は史上最高の見通し
<アルゼンチン>	2022/23 年度の輸入量は、減産により史上最高の見通し
<中国>	2023/24 年度の実産量・消費量は史上最高、輸入量増加の見通し
<カナダ>	主産地のオンタリオ州での播種は終盤

(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・	27
(参考2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)・・・・・・・・	28

【利用上の注意】

表紙写真：米国・イリノイ州の大豆圃場（5月31日撮影）
 除草剤の噴霧作業を行っている。5月末時点の生育状況は順調

(概要編)

I 2023 年 6 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球では冬小麦等が生育期から成熟期、とうもろこし等その他の作物が生育期を迎えている一方、南米では 2022/23 年度産が収穫期を迎えている。

品目別にみると、6 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、豪州やロシアで豊作だった前年度より減産となるものの、前年度高温乾燥の被害にあったインドや EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回った。ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意は 7 月中旬に期限を迎えるが、今後も注視が必要。

とうもろこしについては、ウクライナ等で減産となるものの、米国や EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で増産となることに加え、今後作付けが行われる南米で前年度の干ばつから回復し、世界全体では前年度を上回る見通し。いずれの品目も旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、4 月の 127.7 から、5 月(最新値)は 124.3 に下落（参考：2022 年 5 月 158.1、2021 年 5 月 128.1、2020 年 5 月 91.1）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値の約 7 割の水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 6 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の6月見通しによれば、ウクライナの2023/24年度の小麦の生産量・輸出量は、作付面積が5月見通しから引き上げられたことから前月より上方修正され、それぞれ1,750万トン（対前年度比16%減）、1,050万トン（同34%減）。とうもろこしの生産量・輸出量も同様に前月より上方修正され、それぞれ2,450万トン（同9%減）、1,900万トン（同30%減）の見通し（参考1）。

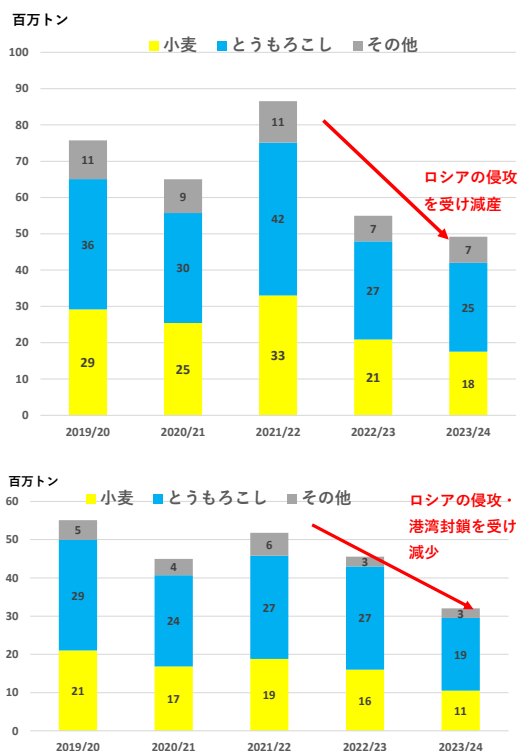
ウクライナ穀物協会の6月2日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は6,800万トンと、2022/23年度の7,380万トンより7%減となる見通し。ロシア侵攻以前の過去最高だった2021/22年度の1億600万トンと比較すると36%減となっている。減産の要因として、ロシアの侵攻による軍事行動や地雷埋設、資金や農業資材の不足等としている。

品目別には、小麦は作付面積の減少により1,790万トン（2021/22年度3,300万トン、2022/23年度2020万トン）、とうもろこしも同様に作付面積の減少により2,330万トン（2021/22年度3,760万トン、2022/23年度2,730万トン）の見通し。

黒海穀物イニシアティブの状況

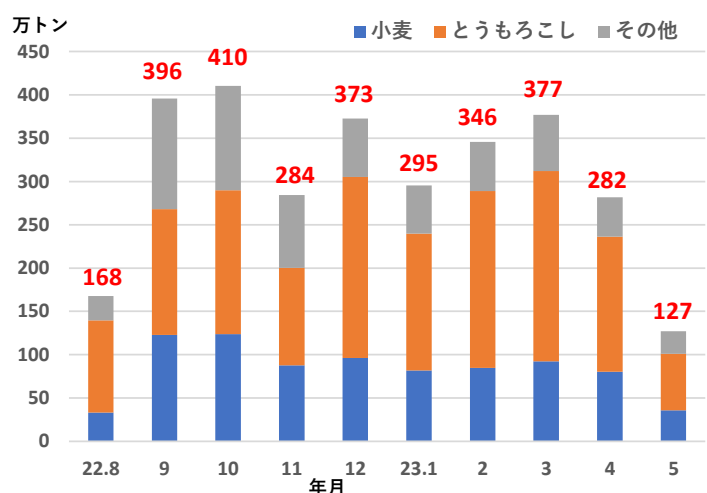
2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア、トルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意を受け、同年8月以降、オデーサ港等3港から輸出を再開。2022年8月～23年5月累計の輸出量は3,058万トン（うち、とうもろこし1,542万トン、小麦839万トン他）。目的地は中国、スペイン、トルコ等。（参考2）。本合意（当初の期限は2022年11月18日、その後2023年3月18日と2度に亘り延長）は、さらに5月18日から60日間延長され、7月中旬に期限を迎える。

（参考1）小麦ととうもろこしの生産量(上)、輸出量(下)の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.6） 注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）黒海からの輸出量の推移（月毎）



出典：国連資料（2023.5月末時点）

注：その他はひまわり油・大麦など。陸路による輸出を除く。

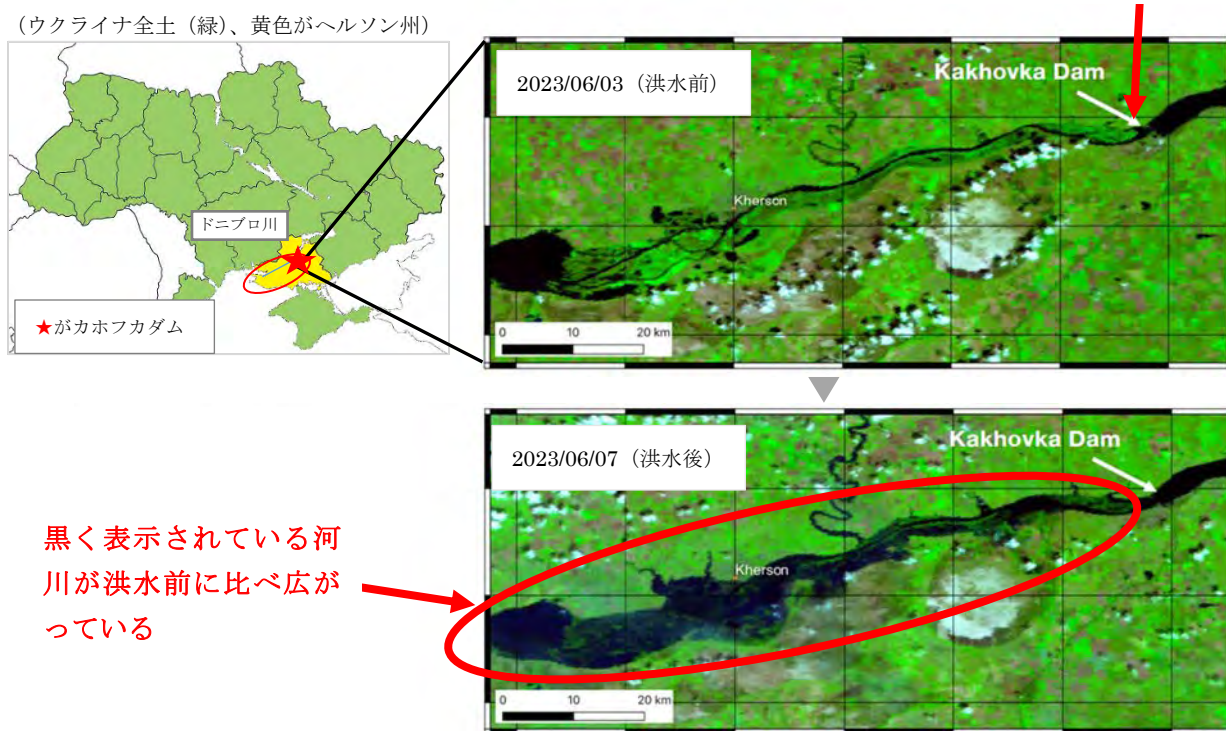
1 ウクライナでダム決壊により農地に被害も穀物生産への影響は限定的

6月6日に発生したウクライナ南部ヘルソン州を流れるドニプロ川のカホフカダムの決壊により、ウクライナ農業政策食料省によると、ヘルソン州の圃場約1万ヘクタールが浸水したとのこと。(被害面積をすべて小麦と仮定した場合、2022/23年度のウクライナの小麦の収穫面積530万ヘクタールの0.2%に相当)

米国農務省の6月公表の「World Agricultural Productuon」によれば、ウクライナ側が支配しているドニプロ川右岸では、被災した農地は限定的であったが、野菜や油糧種子向けの灌漑施設に影響があったとみられる。しかしながら、小麦や大麦は天水で栽培されているため、大きな影響はないとしている。また、とうもろこしの生産地域はウクライナ北部から中央部で、この被災地域から外れている。なお、ウクライナのとうもろこし、小麦の生産量は5月見通しより作付面積の引上げから上方修正されている。一方、ロシア側が支配している左岸地域への影響については詳細が把握できないとしている。

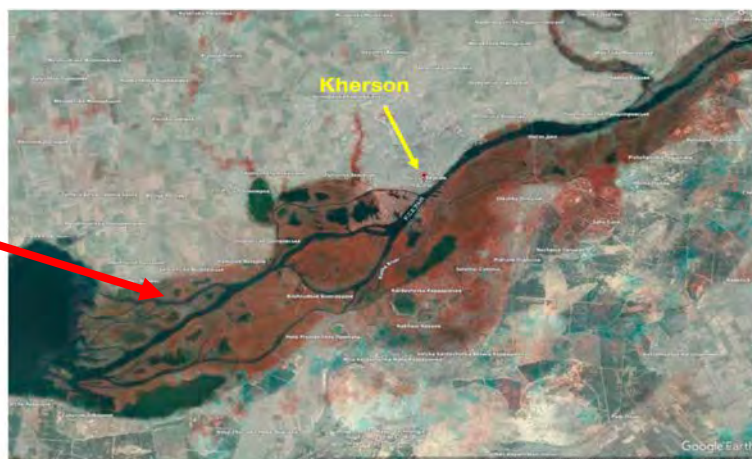
<JAXA 提供： GCOM-C (しきさい)衛星の解析画像>

カホフカダム決壊箇所



▼ 6月7日 ヘルソン市付近周辺 (湛水域が赤く表示されるように強調)

赤く表示されている部分が農地などを含む、湛水していると考えられる箇所



背景画像 google earth

2 中国の冬小麦は降雨被害で輸入増加見通し、とうもろこし・大豆の生育は順調

中国の冬小麦が成熟期から収穫期を迎えているが、主産地の河南省における5月末の豪雨の影響で品質が低下し、飼料向けグレードの小麦となる見通し。USDAの6月見通しによると、2023/24年度の小麦輸入量は、この品質低下の影響を受けて製粉用小麦が不足することから、5月見通しから150万トン上方修正され1,200万トンとなり、世界一の小麦輸入国になる見通し。

一方、東北地方では、とうもろこし、大豆、ジャポニカ米の作付けが終了した。当初降雨は少なかったが、6月上旬の降雨に恵まれ、おおむね順調に生育しているとみられる。

また、南部の夏作物も降雨に恵まれ、おおむね順調に生育しているとみられる。

3 ロシアの穀物輸出史上最高に

ロシアの穀物については、USDAによれば、2022/23年度の生産量が、1億3,673万トンで史上最高となり、2023/24年度においても春季の降雨に恵まれ、生産量が前年度に次ぎ史上2位の1億2,790万トンとなる見通し。

この結果、供給余力が潤沢にあることから、輸出量は史上最高の5,558万トンが見込まれている。中でも、小麦に関しては、前年度の生産量が9,200万トンと史上最高、2023/24年度が8,500万トンと過去5年平均（7,956万トン）を上回る豊作となり、輸出量は史上最高の4,650万トンが見込まれている。

6月以降、輸出税の基準価格が改定され、実質上輸出税が引き下げられたことに加え、6月末で輸出割当が終了したことから、7月以降、新穀の穀物輸出が本格化するとみられる。

II 2023 年 6 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、5月末、210ドル/トン台後半で推移。6月に入り、中国河南省の豪雨被害や、ウクライナのダム決壊等から230ドル/トン前後に値を上げたものの、一時220ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、スペインや欧州北部での乾燥懸念、黒海経由のウクライナ産穀物輸出の期間を巡る合意の不透明感から値を上げ、6月下旬現在、250ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、5月末、230ドル/トン台前半で推移。6月に入り、米国中西部での乾燥懸念、ブラジル産冬とうもろこしの収穫遅れ、ウクライナのダム決壊等から、6月上旬には240ドル/トン台まで上昇。その後、米国産の低調な輸出需要等から230ドル/トン台後半まで値を下げたものの、米中西部で続く乾燥への懸念等から値を上げ、6月下旬現在、250ドル/トン台後半で推移。

コメは、5月末、520ドル/トン台半ばで推移。6月に入り、インドネシア向けの輸出需要や、エルニーニョ現象による東南アジアの2023/24年度の生産見通しに対する懸念等から値を上げ、6月下旬現在、530ドル/トン台半ばで推移。

大豆は、5月末、480ドル/トン台で推移。6月に入り、米国中西部での乾燥懸念、原油高等から、6月中旬には510ドル/トン台半ばまで値を上げたものの、一時510ドル/トン台に値を下げた。その後、米中西部で続く乾燥への懸念等から値を上げ、6月下旬現在、540ドル/トン台前後で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 3.3%増の 28.3 億トン。消費量は、前年度より 1.8%増の 28.2 億トンとなり、2019/20 年度以来、4 年ぶりに生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は、前年度を上回り 27.7%となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.3 億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.2 億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加し、5.1 億トンの見込み。

期末在庫量は、7.8 億トンと前年度より増加、期末在庫率は、前年度より上昇する見込み。

（注：数値は 6 月の USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

IV 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.7 億トン。消費量は前年度を上回り 6.4 億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は 2 年ぶりに前年度を上回る 21.7%となる見込み。

（注：数値は 6 月の USDA「Oilseeds : World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：最近の異常気象と世界の穀物生産への影響

アルゼンチンなど南米の穀物生産に大きな影響を与えてきたラニーニャ現象が本年2月で収束した。気象庁や米国海洋大気局の6月報告によれば、5月以降エルニーニョが発生し、今後強まる可能性があり、3年連続豊作だった豪州などでは穀物生産量が減少するとの懸念もある。また、生育期を迎えた米国のコーンベルトでは乾燥傾向となっている。一方、中国の冬小麦は収穫期に降雨被害があった。最近の世界の異常気象の穀物生産への影響をまとめた。

注：文中の「2023/24年度」等は穀物年度で、豪州の小麦は2023年10月から2024年9月。国や作物によって異なる(品目別需給編P.27参照)。

表 2000年以降のエルニーニョ・ラニーニャ現象

1 エルニーニョ・ラニーニャの推移

(1) 過去の穀物生産への影響

気象庁などによると、「エルニーニョ現象」とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高くなり、その状態が1年程度続く現象である。逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態が続く現象は「ラニーニャ現象」と呼ばれ、それぞれ数年おきに発生するといわれている。

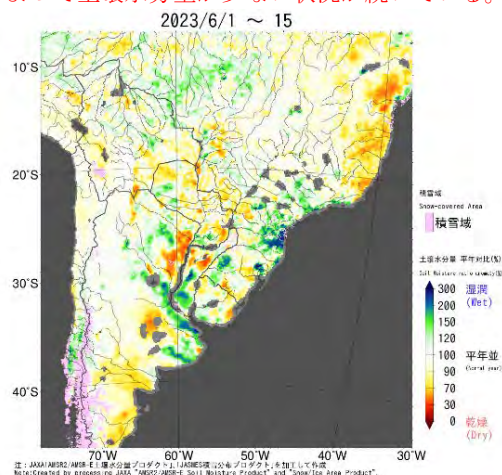
過去、エルニーニョの年は豪州などで干ばつとなり穀物生産に影響があった。一方、ラニーニャの年又はその翌年にはアルゼンチンなど南米で干ばつとなり、それぞれ穀物生産に影響を与える可能性があるといわれている。

(2) ラニーニャの収束とエルニーニョの発生

本年2月には、アルゼンチンなどの穀物生産に影響を与えたとみられるラニーニャ現象は収束したとみられている。豪州農業資源経済科学局(ABARES)が6月6日に公表した「Crop Report」によると、7月以降エルニーニョが発生し、豪州の穀物生産に大きな影響を与える可能性があるとして発表。また、米国海洋大気局(NOAA)は5月末にエルニーニョ現象となったと公表し、気象庁も5月からエルニーニョ現象が発生したと公表した。

(参考) 6月前半の南米の土壌水分量平年対比

地域によって土壌水分量が少ない状況が続いている。



2 各国の穀物生産への影響

(1) アルゼンチン

アルゼンチンは、ラニーニャ現象によりもたらされた60年に一度といわれる干ばつで穀物生産は軒並み大幅な減産となった。ブエノスアイレス穀物取引所の見通しによると、2022/23年度産の小麦は収穫が終了したが、1,240万トンと過去最高だった前年度と比べて45%減となった。大豆は収穫が終盤で生産量は2,100万トン(同53%減)、とうもろこしは収穫期で3,600万トン(同31%減)と大幅な減産となった。6月に入り、2023/24年度産の小麦の作付けが開

(JASMAI : <https://jasmai.maff.go.jp/>)

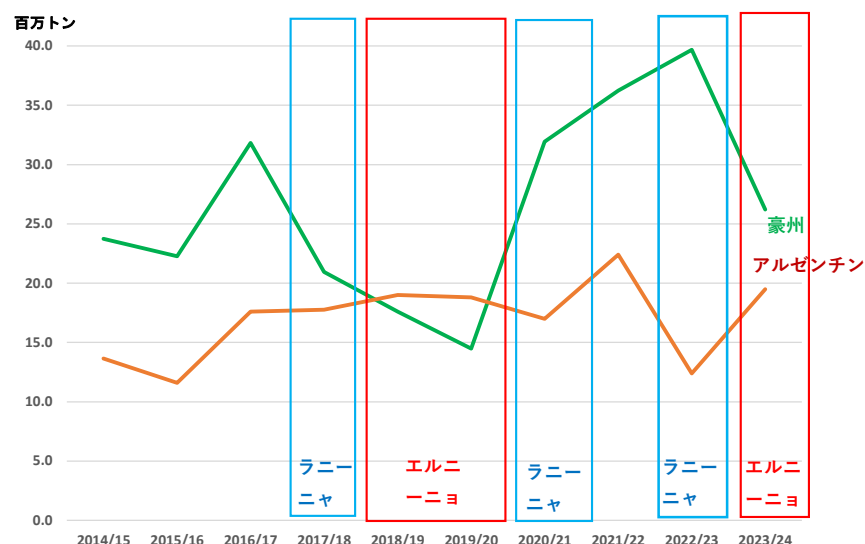
始されたが、土壌水分不足により作付けが遅れている。

この干ばつの影響を受け、アルゼンチンは小麦、大豆を始めとする穀物や油糧種子の輸出量が大幅に減少し、逆に国内の搾油用大豆を確保するため、ブラジル及びパラグアイから大量に輸入したこと等から、2022/23 年度は世界第3位の大豆輸入国になった。ただし、米国農務省（USDA）の見通しによれば、ラニーニャの収束に伴い、2023/24 年度の穀物・大豆生産量は回復するとみられている。

図 エルニーニョ・ラニーニャ現象と豪州・アルゼンチンの小麦生産

(2) 豪州

ABARES「Crop Report」によると、2018/19 年度、2019/20 年度と2年連続のエルニーニョ現象により干ばつ被害を受け減産となった。その後、ラニーニャに転じ、2020/21 年度以降、3年間降雨に恵まれ、小麦生産量は毎年過去最高を更新し、2022/23 年度は3,969 万ト



(出典：アルゼンチン「ブエノスアイレス穀物取引所」、2023/24 年度のみ USD[「PS&D」] (2023.6)

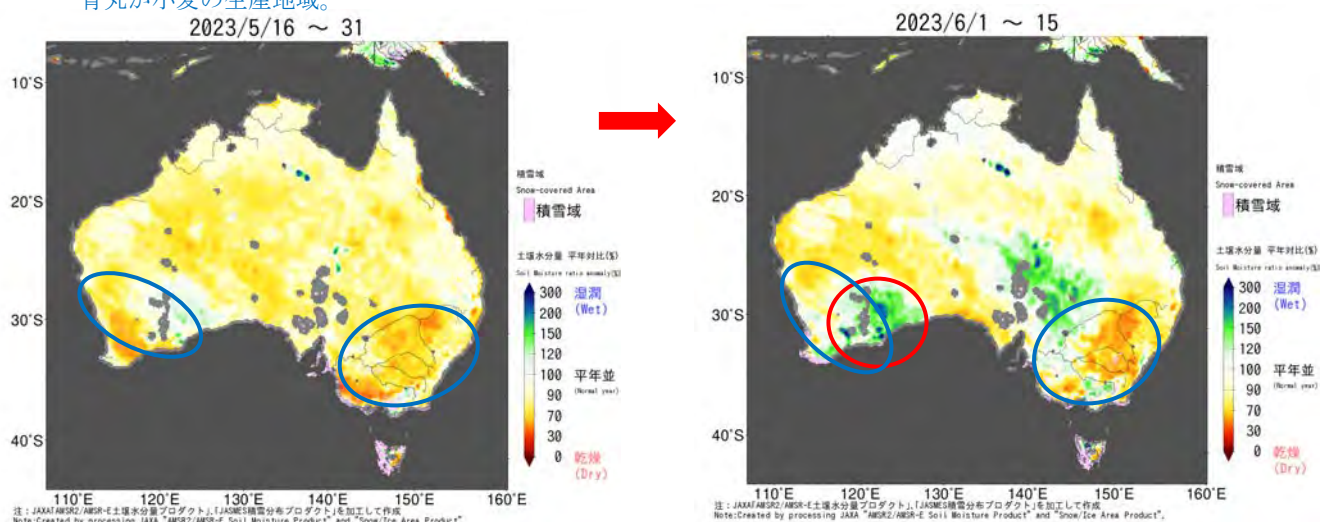
豪州 ABARES「Crop Report」をもとに農林水産省で作成)

ンとなった。2022 年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻により世界的な小麦供給に懸念が生じたが、豪州からの小麦供給が潤沢であったため、主要小麦輸入国のインドネシアはウクライナ産から豪州産に輸入を切り替えた。

しかし、2023/24 年度の生産量については、エルニーニョに転ずるとの予測を受け、対前年度 34%減の 2,621 万トンとなる見通し。ただし、過去5年平均と比較すれば6%減に留まる見通し。

(参考) 5月後半から6月前半にかけての豪州全域における土壌水分量平年対比推移

5月下旬は豪州全土で土壌水分量が少ない傾向にあったが、6月上旬の降雨により一部地域(赤丸)は、やや改善されたように見受けられる。
青丸が小麦の生産地域。



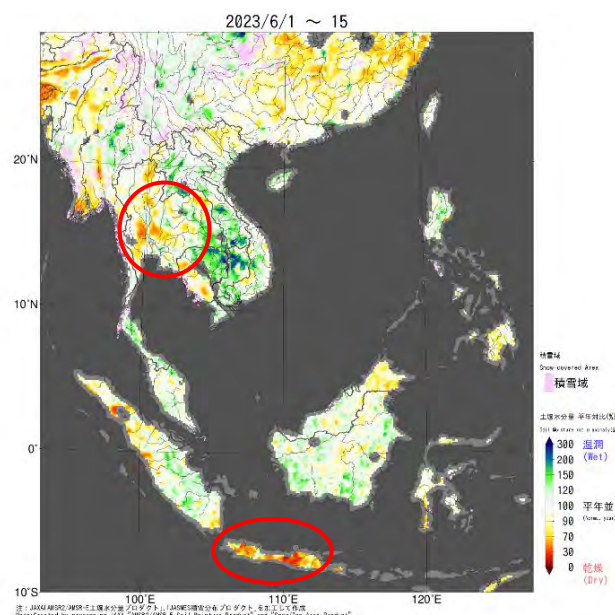
(3) 東南アジア

エルニーニョ現象の発生により、豪州に隣接した東南アジア諸国のコメ生産にも影響があるといわれている。USDA の6月の生産見通しによれば、雨季を迎えたタイでは2023/24年度の生産量が降雨不足で80万トン下方修正され、1,970万精米トンの見通し。同様にモンスーンの到来遅れにより、カンボジアの生産量も22万トン下方修正され600万精米トンの見通しとなっている。

一方、世界におけるコメの生産量で3位を争うインドネシアでは、コメ生産の5割以上がジャワ島で生産されているところ、5月後半から6月前半にかけての土壌水分量が例年と比べて大幅に少なくなっている。ただし、USDA の6月の生産見通しによれば、インドネシアではコメの生産量が3,445万精米トンと据え置かれている。

(参考) 6月前半の東南アジアにおける土壌水分量平年対比

タイ、カンボジアの一部地域、ジャワ島で土壌水分量が少ない(赤丸)。



(JASMAI : <https://iasmai.maff.go.jp/>)

(4) 米国コーンベルトからカナダ

エルニーニョ現象の発生と直接の関係性があるか判断が難しいが、米国コーンベルトからカナダでは、5月後半から6月前半にかけて乾燥傾向となっている。

6月20日付けのUSDA「Crop Progress」によれば、とうもろこし、大豆の作付けは概ね終了し、生育期を迎えているところ、作柄評価が、乾燥の影響で「良～やや良」の比率が、前週と比較して大豆は59%から54%へ、とうもろこしは61%から55%へそれぞれ引き下げられた。

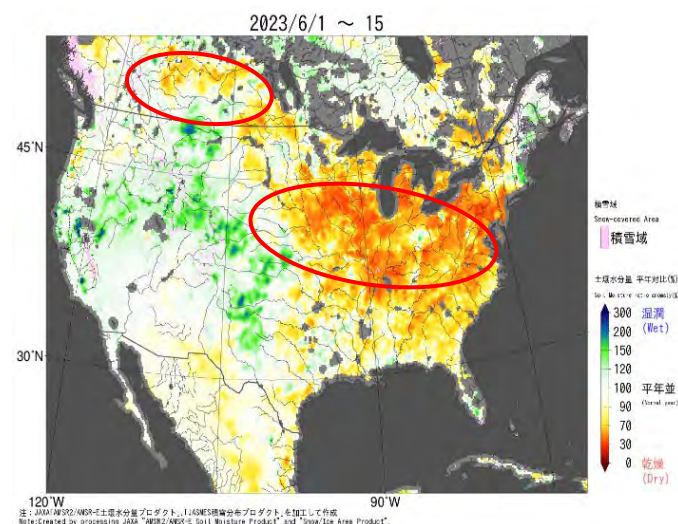
さらに、この乾燥により、カナダ・ケベック州などでは乾燥の影響を受けて山火事も発生し、米国東部まで煙が蔓延した。

しかしながら、USDA の6月の生産見通しでは、とうもろこし(3億8775万トン)、大豆

(1億2,274万トン)の生産量は、史上最高で据え置かれ、小麦の生産量はわずかに上方修正され4,532万トンとなった。カナダに関しても、小麦の生産見通しは3,700万トンで変更なく、今のところ乾燥による生産量への影響は報告されていない。

(参考) 6月前半の北米～カナダにおける土壌水分量平年対比

コーンベルトからカナダ西部にかけて土壌水分量が少なく乾燥傾向(赤丸)。



(JASMAI : <https://iasmai.maff.go.jp/>)

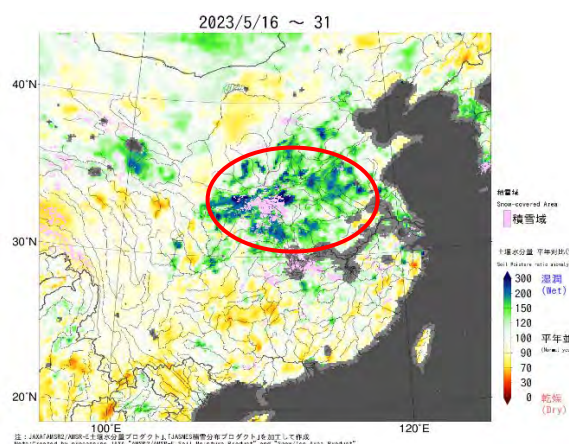
(5) 中国

エルニーニョ現象が発生すると、中国東部で降雨過多となる傾向があるといわれている。小麦は、5月末に主産地の河南省などで成熟期から収穫期を迎えたが、豪雨被害により品質が劣化し、飼料グレードの小麦が多く発生した。USDAの6月見通しによれば、生産量は1億4,000万トンと変更ないものの、高品質小麦の輸入が増加し、2023/23年度(1,400万トン)、2023/24年度(1,200万トン)と2年連続で世界一の小麦輸入国となる見通し。

一方、とうもろこしや大豆、ジャポニカ米の主産地の東北地方では当初降雨が不足していたが、6月以降降雨に恵まれ、順調に生育しているとみられる。中部、南部においても降雨により夏作物はおおむね順調に生育しているとみられる。

(参考) 5月後半の中国における土壌水分量年対比

河南省付近の土壌水分量が多い(赤丸)。



(JASMAI : <https://jasmai.maff.go.jp/>)

3 世界の穀物貿易への影響

(1) 堅調な中国の穀物輸入とインドの輸出規制

2023/24年度のUSDAの6月時点の見通しではあるが、中国は、上記の小麦に加え、とうもろこし(2,300万トン)、コメ(500万トン)、大豆(1億トン)とすべての品目で世界1位の輸入国となっている。黒海穀物イニシアティブを通じたウクライナからの輸入でも、中国が1位となっている。天候不順により生産減となれば輸入量はさらに増加する可能性もある。

一方、インドは2022/23年度産米が史上最高の豊作(1億3,600万トン)、2023/24年産小麦も成熟期の高温の影響は軽微であり、史上最高の生産量の1億1,350万トンが見込まれている。しかし、小麦と碎米の輸出禁止などの輸出規制は継続するとみられる。

(2) 米国の需給緩和

USDAの6月見通しでは、3月末に公表された作付意向調査面積を基に、5月に公表された2023/24年度の史上最高のとうもろこし、大豆の生産見通しを前提に、とうもろこしの期末在庫率は15.6%(前年度10.6%)、大豆の期末在庫率は7.9%(前年度末5.3%)と過去3年間の低水準から改善する見通しとなっている。小麦も前年度より増産となり、在庫率も30%台で踏み留まっている。ただし、6月の高温乾燥の影響は反映されていないと見られる。

(3) 今後の動向

6月6日にはウクライナ南部のカホフカダムが決壊し、農地や灌漑システムへの影響が発生したとの報道があった。短期的には、とうもろこしの主産地でないこと、小麦・大麦は天水で栽培されていること等から、穀物需給への影響は現時点では限定的とみられている。

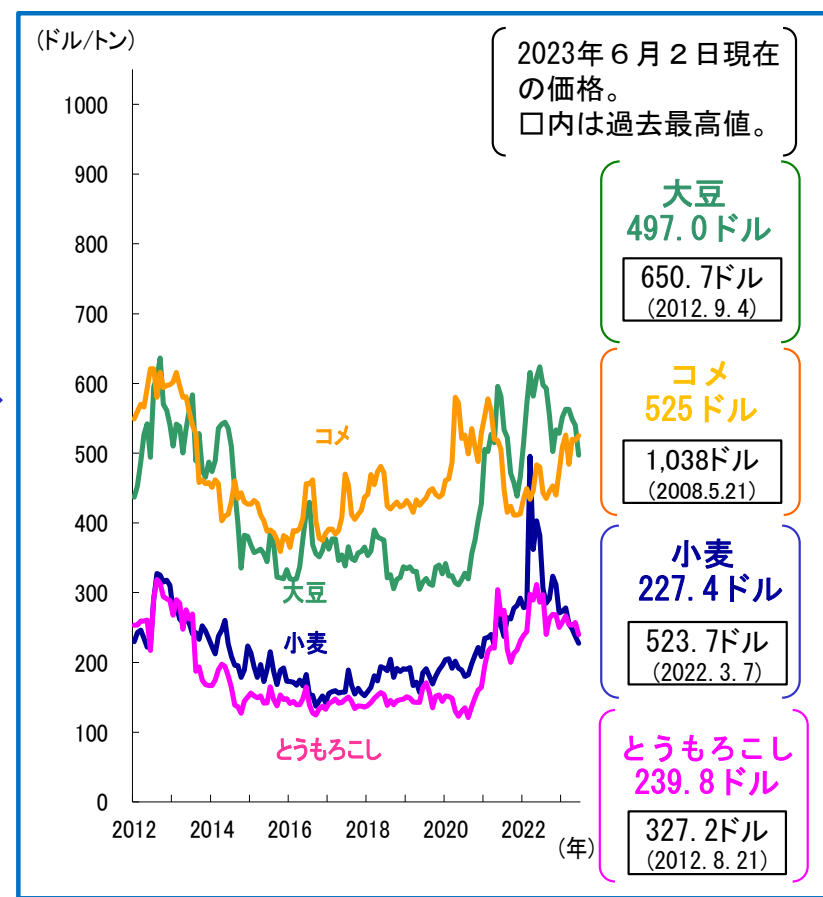
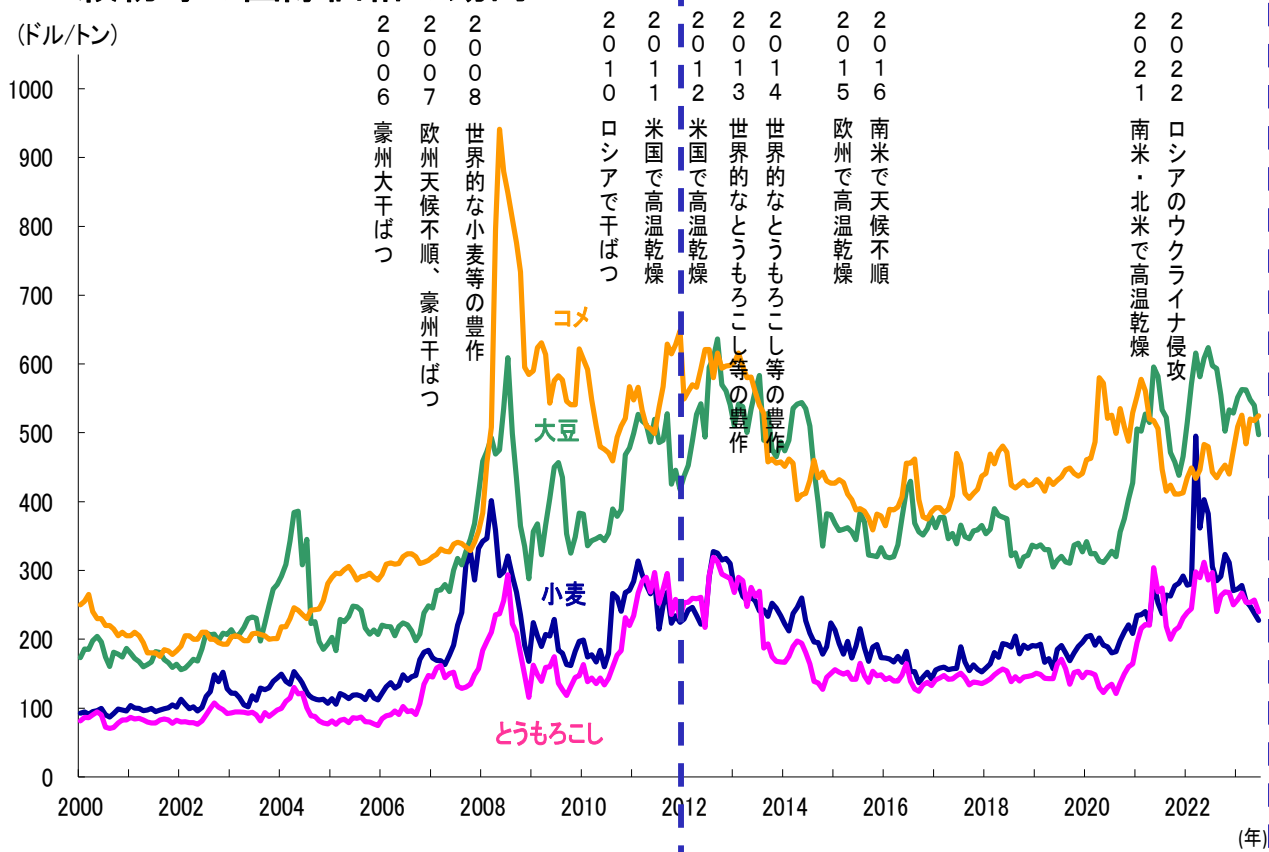
一方、6月中旬には南アフリカやエジプトなどアフリカ7か国の代表が、食料危機の回避などを求め、ウクライナのゼレンスキー大統領、ロシアのプーチン大統領にそれぞれ停戦に向けた和平を提案したが、特段の進展がなかったとみられる。

各国においてエルニーニョの影響を始め、降雨不足などの天候不順による穀物生産への影響が報告されている中、黒海穀物イニシアティブが期限を迎える7月中旬には、米国のとうもろこしが受粉期を迎える。6月末には、米国・カナダの作付面積調査が公表されるが、今後、北米の乾燥天候により生産見通しが影響を受けた場合、中国の需要が堅調である中、国際需給や価格への影響が懸念される。引き続き国際穀物需給・価格動向に注視が必要。

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆は、アルゼンチンの干ばつから依然として高水準。コメは、2013年以降低下も、2020年ベトナムの輸出枠設定等で一時的に上昇。2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増等から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



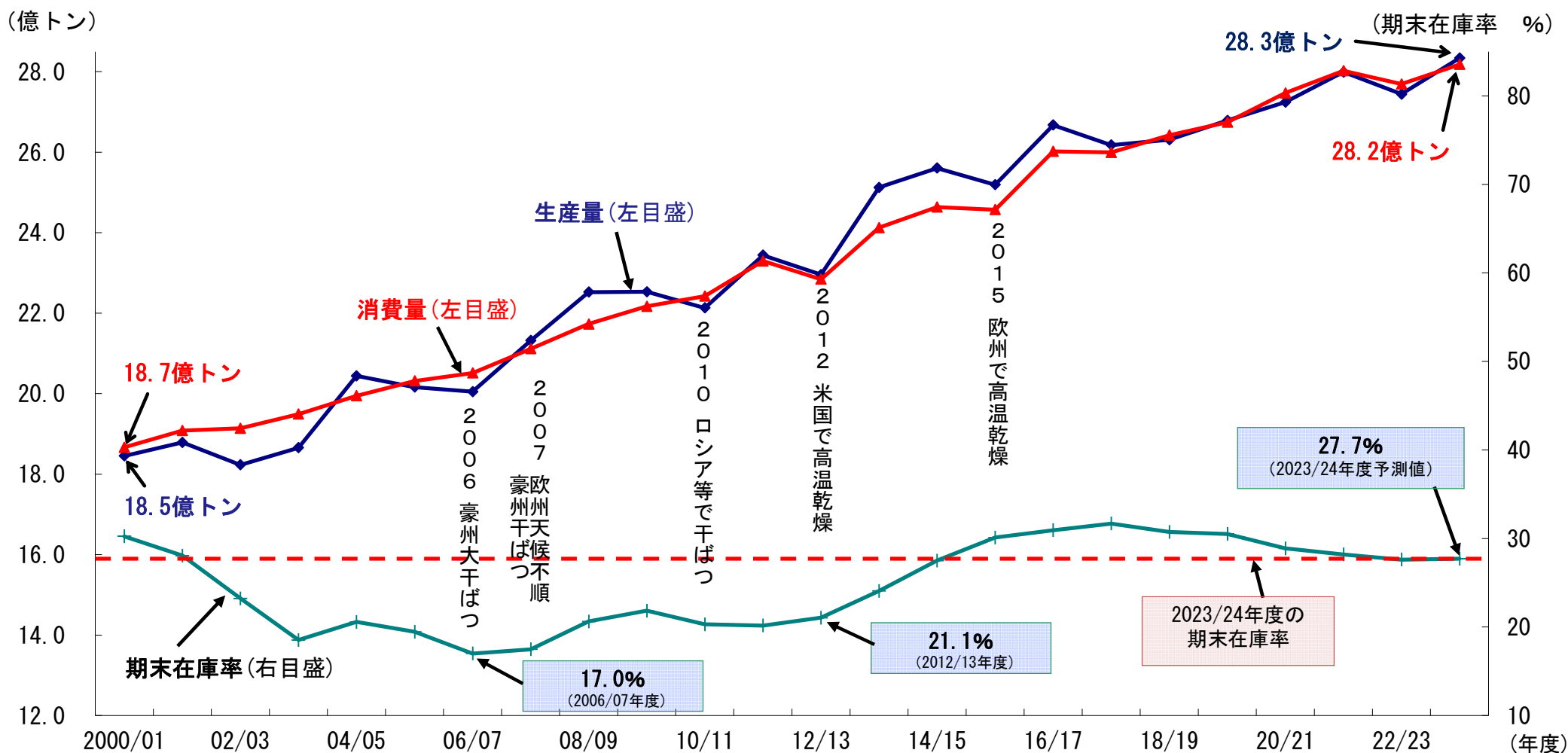
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である（但し、4月は7日が休場であったため、6日の価格）。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である（ただし、6月は5月31日が休場であったため、5月24日の価格）。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を上回り、前年度より増加し、27.7%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

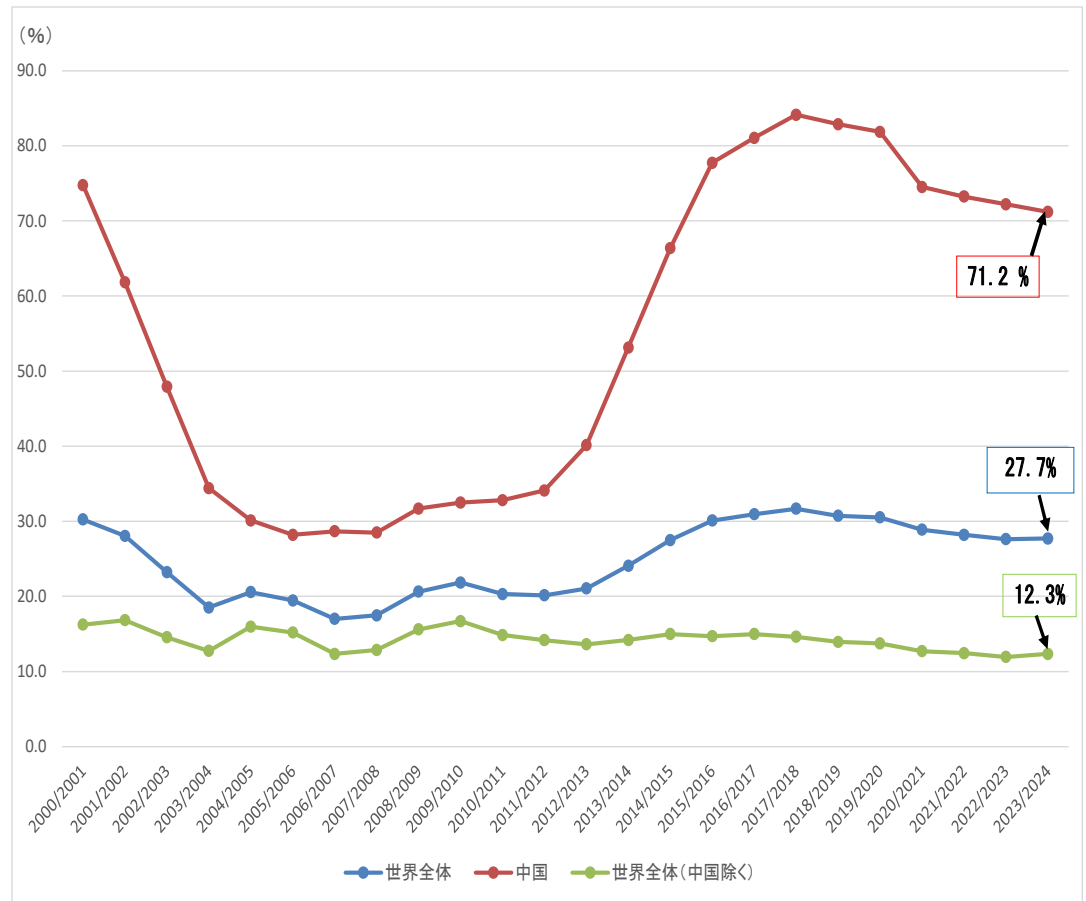


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(June 2023)、「PS&D」

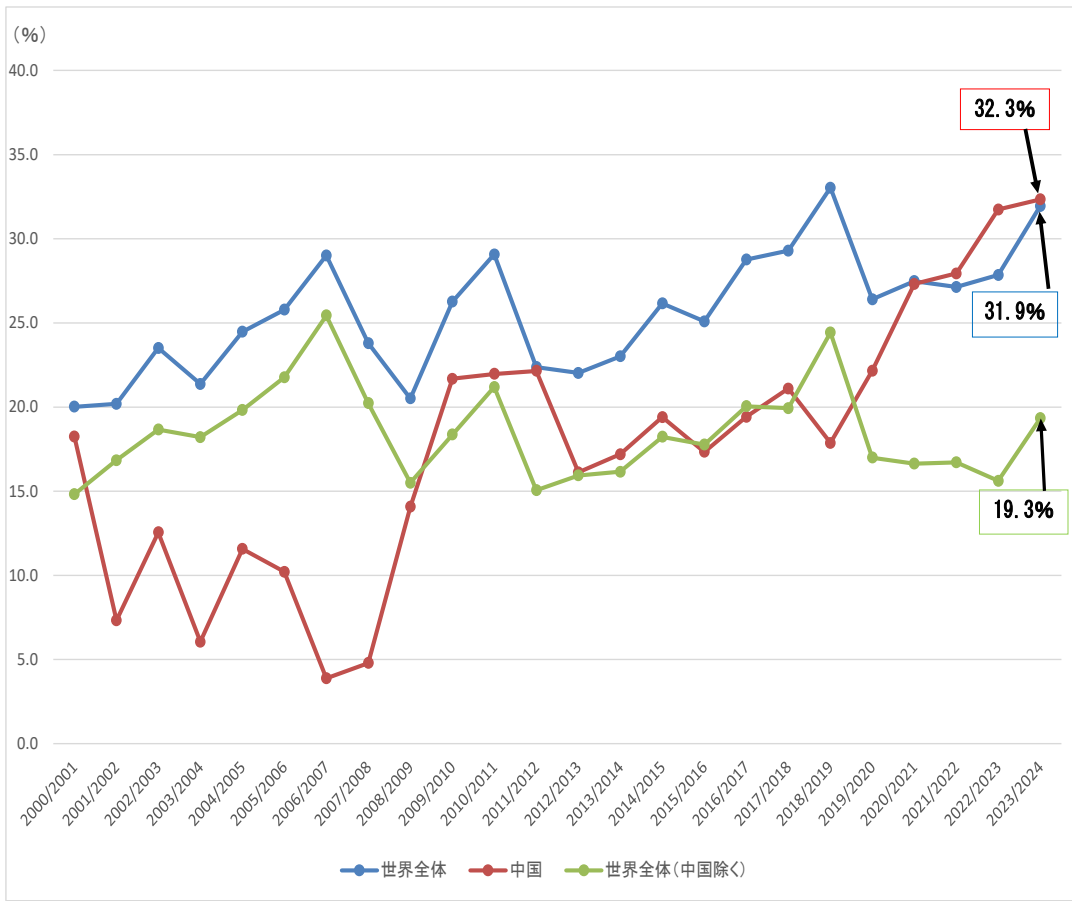
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(June 9, 2023)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

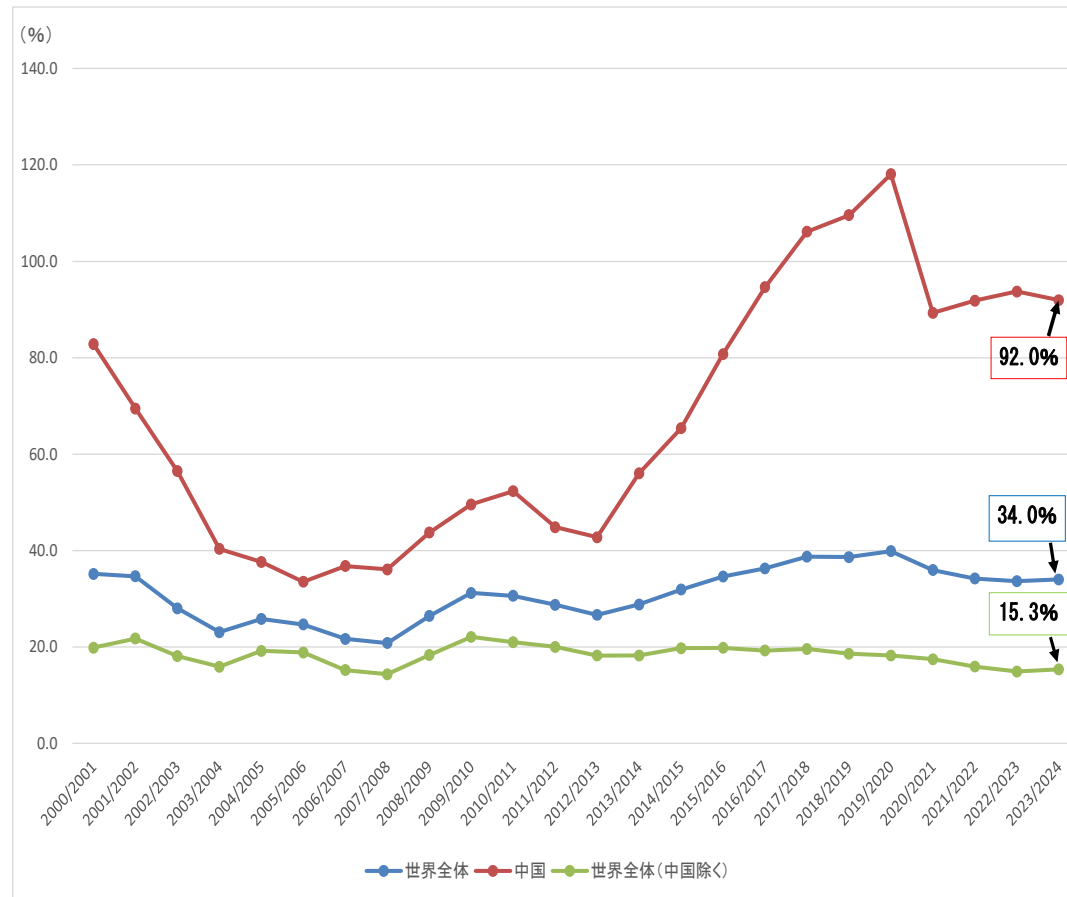
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

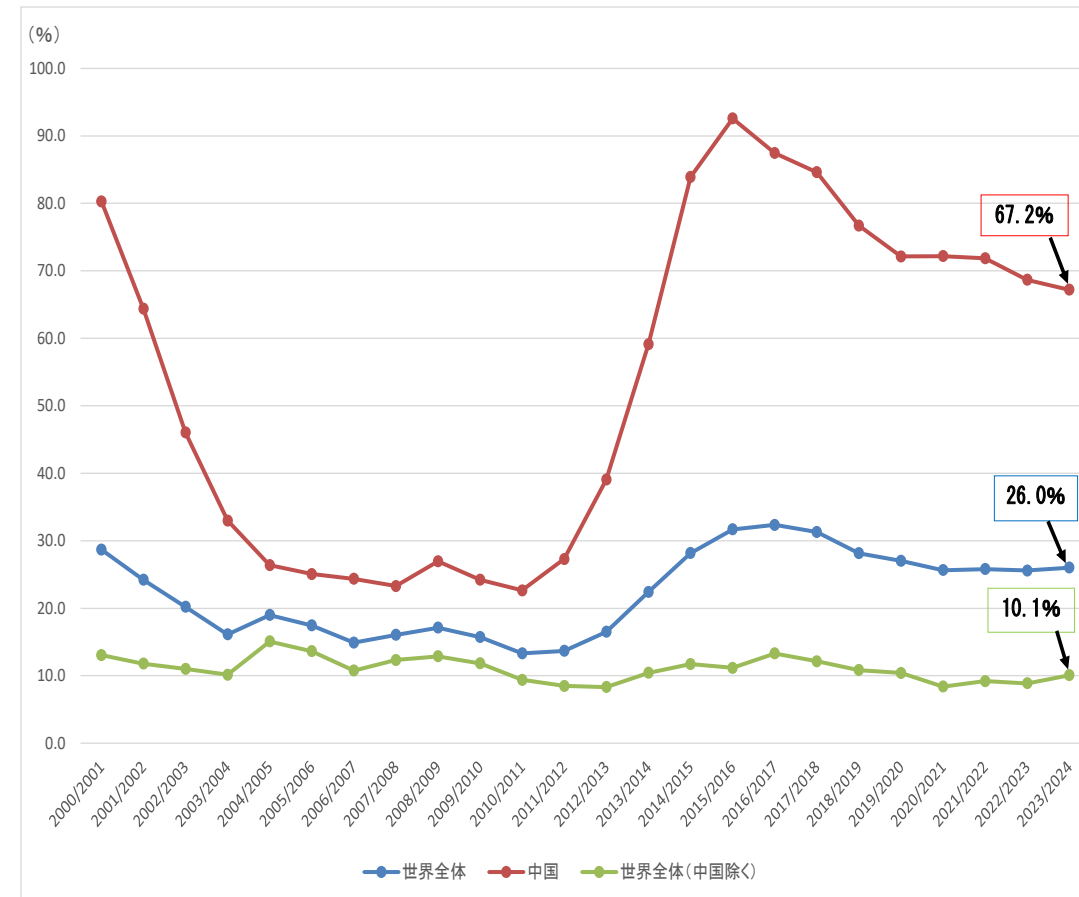
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(June 9, 2023)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

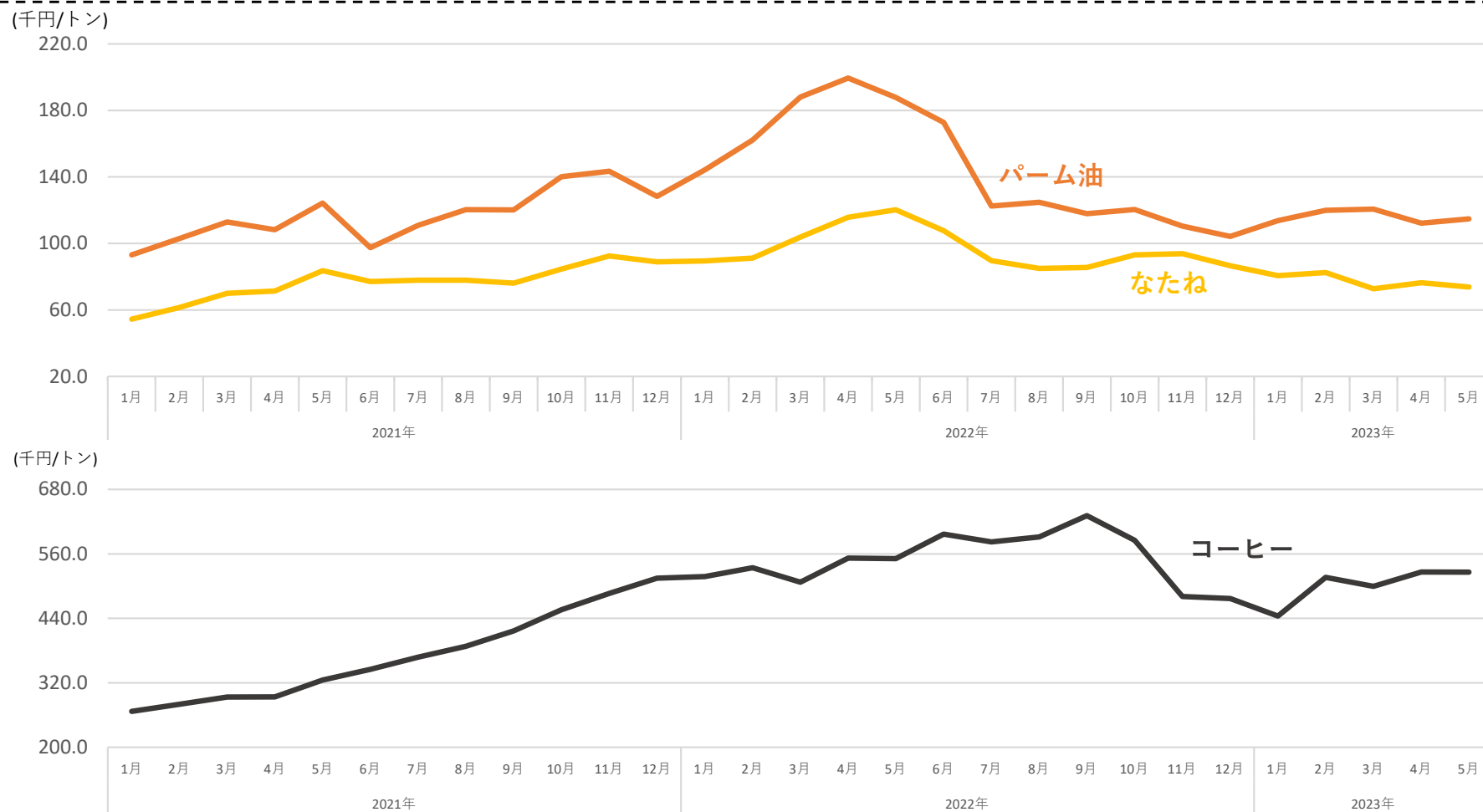
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料４－１ 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年**に熱波による減産があったが、**2022年**は回復基調から平年並みの収量に近づいた。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日**解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面ではワクチン接種による経済活動の回復からコーヒー消費量が増加したことにより市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2023年6月20日現在
□内は2020年4月以降の最高値。

パーム油
114.7 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

なたね
73.8千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

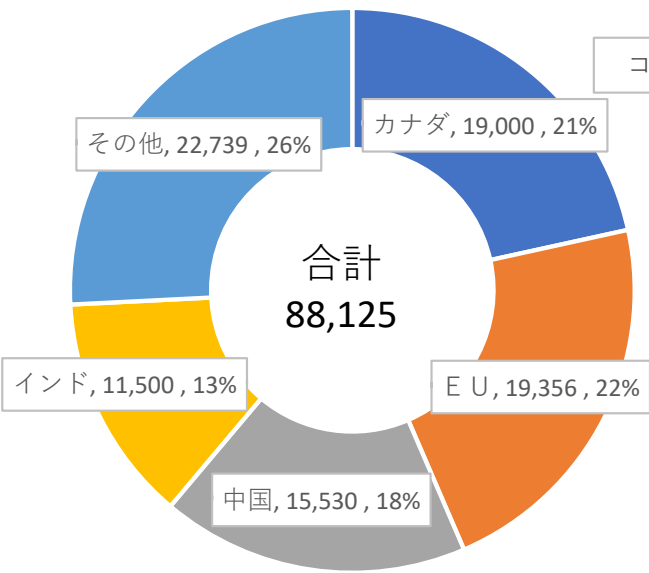
コーヒー
526.1千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

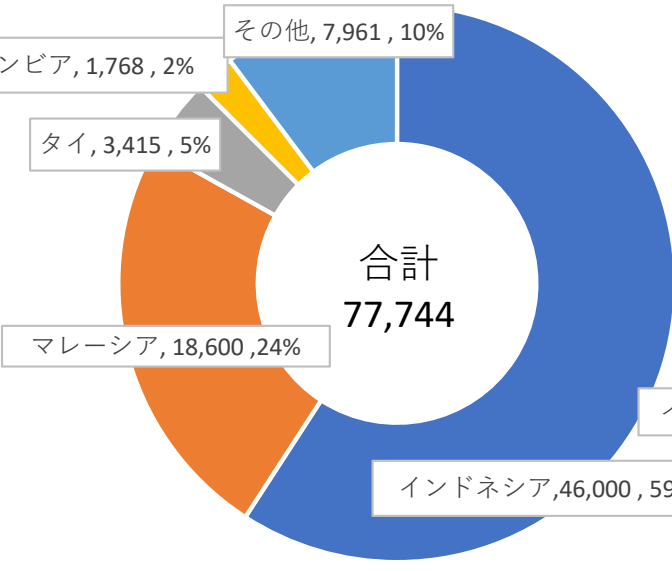
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



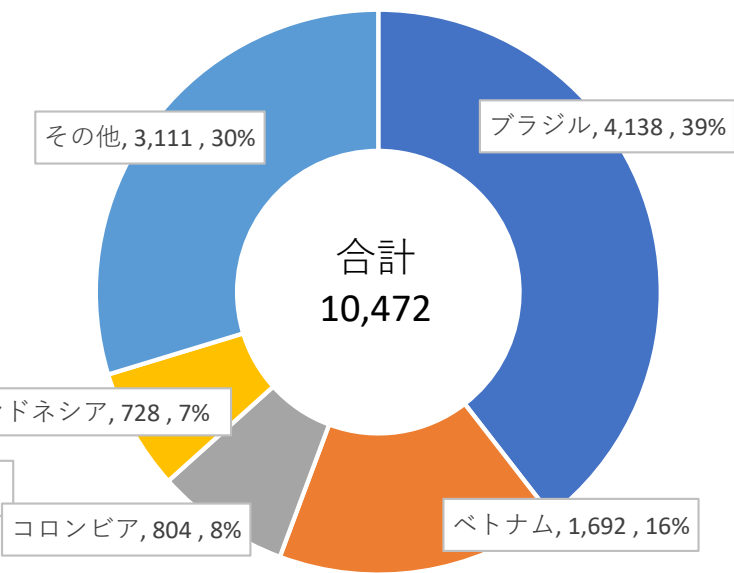
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
なたね	34.9	35.2	37.1	37.6	39.2	41.2	42.5	45.0	49.5	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8
前月比	99.7	100.9	105.4	101.4	104.2	105.1	103.0	106.1	110.0	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7
前年同月比	92.1	98.4	101.8	102.0	109.7	112.6	112.3	119.6	128.9	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
パーム油	57.1	52.1	60.0	65.4	70.1	75.8	75.5	88.8	91.8	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7
前月比	102.1	91.1	115.3	109.0	107.2	108.1	99.6	117.6	103.4	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3
前年同月比	100.0	98.9	115.0	129.8	129.3	131.9	135.9	134.6	121.7	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
コ－ヒ－	257.1	247.9	235.5	241.8	267.7	270.0	244.0	251.9	260.9	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1
前月比	99.5	96.4	95.0	102.7	110.7	100.9	90.4	103.3	103.6	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0
前年同月比	111.0	111.4	99.1	98.0	119.0	116.0	105.3	97.4	92.9	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出

2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年5月の国内の加工食品の消費者物価指数は107.7～164.1（前年同月比で6.6%～27.8%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和4年11月～令和5年5月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R4		R5					
品目	平均	平均	平均	平均	平均	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	114.2	114.1	115.0	115.0	114.3	114.8	115.3	7.2%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	114.2	111.6	113.1	114.6	113.1	113.9	111.4	11.3%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	109.1	109.9	110.3	110.4	112.0	114.5	114.6	10.2%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	162.7	162.5	164.0	163.9	164.3	163.0	164.1	21.3%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	104.9	104.4	104.5	105.9	106.5	107.1	107.7	6.6%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	136.1	137.4	137.3	137.2	139.0	148.6	152.3	20.8%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	118.6	117.5	119.2	121.4	121.9	133.9	134.5	27.8%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	98.5	98.7	98.6	98.6	98.9	109.8	111.2	11.8%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	107.9	108.3	108.7	109.4	110.2	111.6	112.1	9.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和4年12月～令和5年6月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R4	R5							
品目	平均	平均	平均	平均	平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	112.2	111.5	110.7	111.3	111.3	111.3	111.3	0.0%	5.1%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	110.6	111.2	111.2	110.6	110.6	111.8	121.6	8.8%	10.5%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	107.6	108.5	108.1	110.2	113.7	114.1	115.0	0.8%	11.8%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	161.2	162.2	162.2	161.9	161.2	161.2	160.6	-0.4%	21.0%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	102.7	102.3	103.4	103.6	105.2	105.0	105.2	0.2%	6.5%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	128.3	129.6	128.9	130.3	137.9	142.7	144.4	1.2%	22.1%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	110.9	116.9	118.4	117.9	129.3	130.3	130.7	0.3%	24.5%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	98.6	98.6	98.6	98.4	108.9	110.3	110.7	0.4%	11.5%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年7月号（6月26日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）供給頭数の減少などを背景に、肥育牛価格は高水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002791.html

（豪州）牛肉輸出量、中国向けが大幅増で輸出先第1位に

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002792.html

（中国）牛肉生産量の増加傾向続く

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002793.html

◆豚肉

（EU）価格上昇により豚肉輸出量が大幅減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002794.html

（チリ）22年の豚肉生産量は3年ぶりに前年を下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002795.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）乳価の下落大きく、経産牛飼養頭数減少へ転じる

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002822.html

（EU）依然高水準は、生乳取引価格も下落続く

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002823.html

（NZ）生乳生産は好調も、乳製品国際相場の低迷から乳価は引き下げへ

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002824.html

（中国）生乳生産量増加も乳価の下落止まらず

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002825.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）23/24年度の米国の輸出量は大幅増も、ブラジルが引き続き最大の輸出国に

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002826.html

（世界：大豆）23/24年度の大豆需給、南米の生産増などから生産、輸出は増加見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002827.html

（米国）23/24年度の米国の生産量は過去最高の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002828.html

（中国）23/24年度のトウモロコシおよび大豆の需給見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002829.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2023.6)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】★シンガポールの食料事情②：食文化と消費嗜好

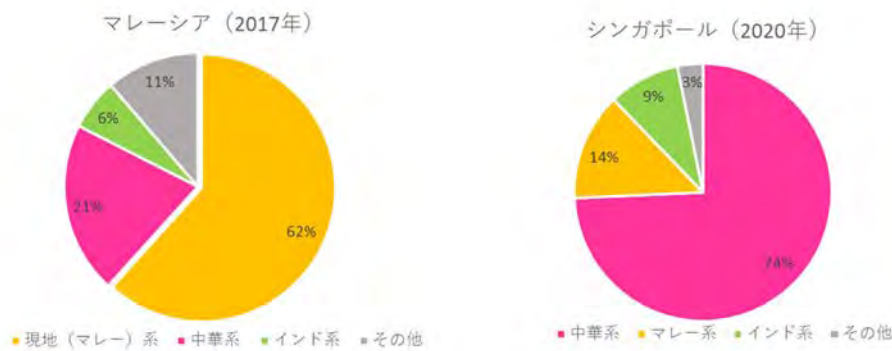
前回は、シンガポール政策というマクロの視点のお話を書かせて頂きましたが、今回は、シンガポールの食文化や食習慣、食のトレンドなど、より身近な視点でのお話をしたいと思います。

1. シンガポールの民族構成と食文化

シンガポールの食文化は、国の成り立ちと大きく関係しています。シンガポールは第二次大戦後の1963年、マレーシアとともに英国領から独立をしました。一方、元々中華系人口が多かったシンガポールは、マレーシアのマレー人優遇政策に反対し、わずか2年後の1965年にマレーシアから独立しました。

そのため、マレーシアの民族構成は現地（マレー）系が6割、中華系が2割、インド系が1割である一方、シンガポールは対照的に中華系が7割、マレー系とインド系が1割となっています。なお、シンガポールは英語が公用語で義務教育の必修ですが、それ以外の「母国語」も必修で、中国語・マレー語・タミル語から選択することになっています。

（マレーシア及びシンガポールの民族構成）



このような独立経緯から、シンガポール政府は建国当時から各民族の融和政策に腐心してきました。そのため、公営団地（HDB）への入居者の比率は、国の民族比率と同程度になるよう配慮をしています。加えて、団地敷地にはホーカー（屋台街）やコミュニティ・センター（公民館）を配置して民族間の融和を行っています。

その結果、シンガポールでは民族間の対立は非常に少なく、特定民族が集中した居住エリアが無いという他国には見られない特徴があります。

2. シンガポール料理

このように3つの民族の影響を受けていますので「シンガポール料理」と言っても多様です。例えばシンガポール名物として有名な「海南チキンライス」は中国南部が発祥ですし、日本でも最近人気となっている香辛料を効いたココナッツスープの麺料理「ラクサ」はマレーシアから伝わったものです。その他にも、インド料理に影響を受けた「ビリヤニ」（スパイシーな炊き込みご飯）、などもあります。

（海南チキンライス）



（ラクサ）



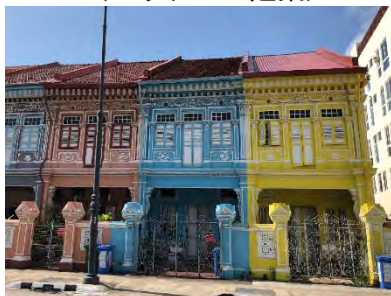
（ビリヤニ）



なお、シンガポールには「プラナカン」という文化があります。プラナカンとはマレー語で「地元生まれの子」という意味で、東南アジアに移住した中国人とマレー人との間に生まれた子孫の下で栄えた文化です。

例えば鮮やかな色合いのプラナカン建築がありますし、プラナカン文化で生まれた「ニョニャ料理」はマレー・中華・タイ・インドネシアなど様々な料理の影響を受けた多国籍料理です。

(プラナカン建築)



(ニョニャ料理)



3. シンガポール人の食嗜好と健康政策

このようなシンガポールには様々な料理がありますが、蒸し暑い気候のため、他の東南アジア諸国の料理と同様、スパイスを多く使って濃い味付けの料理が多いです。

加えて、甘いものが好きで、特に飲み物から摂取する糖分の量が非常に多いです。コーヒーにも大量の練乳や砂糖を入れますし、緑茶も「無糖」を買わないとかなり甘いです。加えて日本でも昔ブームになりましたタピオカティー（こちらではバブルティー/パールティーと言います）は変わらず人気で、60 超のブランドがあります。

(シンガポールの甘いコーヒー (Kopi) とタピオカティー)



また、砂糖以外にも、コメや麺が主食のため炭水化物の摂取量が多く、2015 年の調査では、糖尿病疾患率は米国について世界ワースト 2 位（成人の 10.5%）となっており、深刻な社会問題となっております。

そのため、シンガポール健康促進局は健康政策の中でも特に摂取糖分の減少政策を奨励しており、その 1 つとして、昨年から飲料を糖分・不飽和脂肪酸の含有量に応じて商品を 4 段階に分け、評価の低い C と D に成分表示を義務化しました。更に D は全てのメディアでの宣伝を禁止するという厳しい措置を取っています。カテゴリー C には生乳が含まれますし、カテゴリー D には 100% 果汁ジュースが含まれるため、本当に健康への影響を反映しているのか疑問ですが、この政策への政府の厳しい姿勢が伺えます。

(飲料分類と分類毎の規制)

グレード	A	B	C	D
表示の色	濃い緑	緑	オレンジ	赤
表示の義務の有無	無	無	有	有
広告の規制の有無	無	無	無	有
砂糖含有量(100ミリリットル当たり)	1グラム以下、または無糖	1～5グラム以下	5～10グラム以下	10グラムを上回る量
不飽和脂肪酸量(100ミリリットル当たり)	0.7グラム以下	1.2グラム以下	2.8グラム以下	2.8グラムを上回る量
飲料の例:	・水 ・無糖茶 ・スキムミルク ・植物性ミルク(甘味料なし)	・低脂肪牛乳 ・ダイエット飲料 ・砂糖・ミルク入り飲料(低糖・低脂肪)	・フル・ファットミルク(脂肪分の高い牛乳) ・フレーバーミルク(甘味入り牛乳) ・砂糖・ミルク入り飲料	・清涼飲料水 ・エネルギー飲料 ・果汁100%ジュース ・甘味飲料 ・砂糖・ミルク飲料(高脂肪)

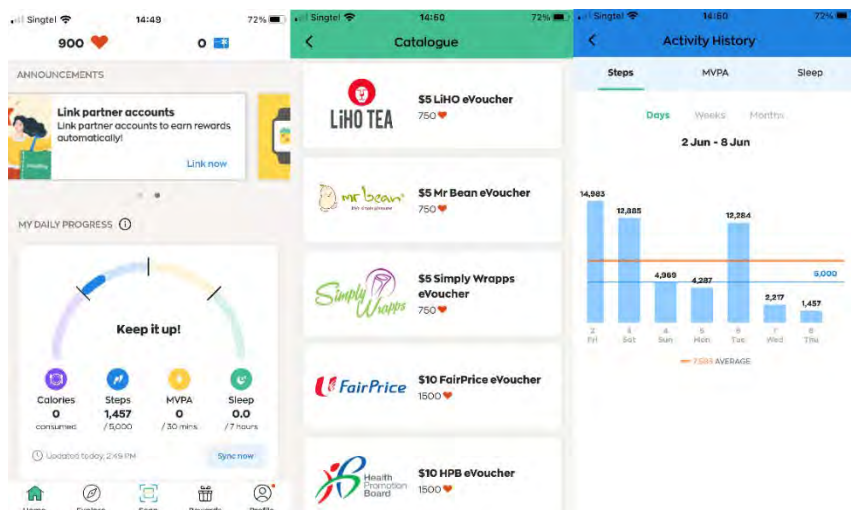
(注)グレードは、砂糖含有量が、不飽和脂肪酸量のいずれが多い方で判断される。例えば砂糖の含有量が100ミリリットル当たり1グラム以下であっても、不飽和脂肪酸量が同2.8グラム超の場合は「D」となる。

(生乳と 100%ジュースのラベリング例)



加えて、健康促進局は運動を促し食習慣を改善するアプリ「Healthy 365」の開発・普及もしています。これは、一定以上の運動をしたり、健康的な食品（玄米、豆腐、野菜、無糖飲料など）を買うとポイントが貯まり、ポイントに応じて割引クーポンが貰える仕組みとなっています。私もこのアプリを使っていますが、1万歩歩いて貯まるポイントと野菜を1つ買って貯まるポイントが同じですので、自然と野菜に手が伸びるようになります。

（アプリ「Healthy 365」画面）



4. ガーデニングブーム

最後に、シンガポールでのガーデニングブームと、それに対する政府の支援にも言及させていただきます。コロナ下において、日本と同様にシンガポールでもガーデニングがブームとなりました。前回のコラムに書かせて頂きましたが、政府は 2019 年に自給率向上目標を設定しましたが、その政策の一環として、国立公園局 (National Parks Board) は、国立公園内に近隣住民が家庭菜園を行えるコミュニティ・ガーデンの整備を拡充したことも、このブームを後押ししております。

現在、25 の国立公園内に約 2 千区画が設置されており、2.5m x 1m の区画は年間 57 ドル（約 5800 円）で借りられます。なお、野菜直売所が整備されている公園もあります。

（国立公園内のコミュニティ・ガーデン）



また、これ以前の 2006 年より、国立公園局は「花に囲まれたコミュニティ活動 (Community in Bloom Initiatives)」という地域コミュニティでの環境教育・農業教育にも取り組んでおり、公営団地や公園の敷地で果物や野菜を栽培するなど、国内の限られた土地を活用して食育にも積極的に取り組んでおります。

(Community in Bloom Initiatives の活動例)



今回は、主にシンガポールの消費者の食文化や嗜好についてご説明させて頂きましたが、次回は、そのようなシンガポールの消費者は日本食にどのような関心を持っているのか、日本食普及の最新状況や普及のための課題についてお話させて頂ければと思います。

文責：伊藤 哲也

(日本貿易振興機構(ジェトロ) JF00D シンガポール代表)

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

【データ・画像出典】

・JETRO「カンントリーレポート：シンガポールの食品市場」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/agriportal/platform/sg/pf_spr.pdf

・シンガポール統計局

<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme?theme=population&type=all>

・シンガポール教育省

<https://www.moe.gov.sg/>

・シンガポール健康促進局

<https://hpb.gov.sg/healthy-living/food-beverage/nutri-grade>

<https://hpb.gov.sg/healthy-living/healthy-365>

・Will Fly for Food

<https://www.willflyforfood.net/>

・ Eatbook

<https://eatbook.sg/>

・ SingaLife

<https://singalife.com/category/64039/>

・ Diabetes Singapore

<https://www.diabetes.org.sg/about-diabetes/the-singapore-demographics-of-diabetes/>

・ SingaLife

<https://singalife.com/category/64039/>、<https://singalife.com/category/68776/>、<https://singalife.com/category/47151/>

・ Grab 「SG Food & Grocery Trends 2022」

<https://www.grab.com/sg/merchant/food-and-grocery-trends-report-2022/>

・ Britannica

<https://www.britannica.com/place/Singapore/The-people>

・ 国立公園局

<https://www.nparks.gov.sg/gardening/allotment-gardens>

<https://www.nparks.gov.sg/learning/programmes-for-schools/kids-for-nature-pal-outdoor-education>

<https://www.nparks.gov.sg/cih>

本コラムは、執筆者が現地活動で得られた情報や公開情報に基づいて作成したものです。あくまで情報提供を目的としたものであり、その正確性、相当性、完全性を保証するものではなく、当省が本コラムに従って決断した行為に起因する損失等に対して責任を負うことはありません。